

部局名	総務企画部	所属名	総務課	所属長名	山崎 茂則	電 話	483-1151 内線2320
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3018		事務事業名称	行政管理事業						短縮コード	経常	3018	臨時	3565
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等	事務分掌条例，行政組織規則等 ●施策体系欄に書ききれなかったもの（中項目）060101パートナーシップによるまちづくりの推進（小項目）06010101パートナーシップの推進（細項目）0601010101市民と行政のパートナーシップの推進							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
庁中の総括，連絡調整及び事務管理 ・庁議の開催 ・議案の調整及び市議会との連絡調整 ・行政組織の見直し ・印刷関連機器の維持管理														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総 合 計 画 の 施 策 体 系	5本の柱（章）	06	計画推進のために					
行財政改革大綱が策定され，事務事業の効率化,簡素化を図ることを掲げてきた。 また，地方分権の推進により上位機関の事務が権限委譲され，事務事業執行組織機構にさらなる行政運営が求められている。 ・平成12年事務事業評価システム導入 ・平成16年組織改正 ・平成17年組織改正 ・平成18年組織改正 ・平成19年組織改正 ・平成20年組織改正							大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
							中 項 目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進					
								03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
							小項目（施策）	01	透明性の高い市政の推進					
								01	効率的な行政運営の確立					
							細 項 目	01	監査機能等の充実					
								02	組織機構などの簡素化					
						実 施 計 画 の 計 画 事 業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	全業務							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 庁議，議案の調整及び市議会との連絡調整，組織改正，地方分権事務，その他事務管理，庶務（コピー機の管理等）							
	※平成22年度に計画していること： 庁議，議案の調整及び市議会との連絡調整，地方分権事務，組織改正，その他事務管理，庶務（コピー機の管理等）							
意図 （何を狙っているのか）	・市議会の準備，調整等が合理的に行われる。 ・行政の効率化，簡素化が図られる。 ・能力を発揮できる職場環境がつくられる。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	議案数	件	90	80	68	70	
	指標 2	職員数	人	1,334	1,329	1,329	1,326	
	指標 3							
活動指標	指標 1	議案作成部数	部	1,920	1,215	945	675	
	指標 2	庁議開催回数	回	41	48	41	47	
	指標 3							
成果指標	指標 1	議決数	件	90	80	68	70	
	指標 2	権限委譲事務交付金対象件数	件	52	52	52	52	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3018	事務事業名称	行政管理事業				所属名	総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今後も組織の検討等を行うが、現在は検証段階であり、現状のまま継続。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			内部管理部門であるため、民間委託・臨時職員対応等には、なじまないことから、成果・コストとも不変。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
平成18年4月1日組織改正において、第3次総合計画の後期基本計画の施策体系に沿った組織・機構に再編整備し、社会経済情勢の変化に対して、迅速かつ的確に対応できる簡素で効率的な組織機構としたが、今後も検討をしていく。									

所属長コメント	第3次総合計画後期基本計画の施策体系に沿った組織・機構に再編整備し、社会経済情勢の変化に対して、迅速かつ的確に対応できる簡素で効率的な組織機構としたが、今後も、平成23年度からの第4次総合計画に伴い、組織改正等について、検討をしていく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									